

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市本庄町1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,521,478	4,151,770	8,310,717
経常利益 (千円)	516,550	516,891	1,485,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	319,884	298,890	943,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,416	298,927	896,574
純資産額 (千円)	4,671,220	5,547,801	5,248,802
総資産額 (千円)	5,844,057	7,145,623	7,387,477
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.81	5.43	17.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.77	5.39	17.02
自己資本比率 (%)	78.4	76.4	69.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	566,164	1,255,540	698,237
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	867,887	589,858	1,666,254
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,084	499,927	493,739
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,147,869	1,145,153	979,399

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.34	4.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の感染対策が進み、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、「Optimal Biz」をはじめとするライセンス売上を中心に、当初計画通り順調に推移しております。また、当社グループでは、来年度以降のライセンス収益を伸ばすため、既存ビジネスの拡充や新サービスの開始、販売体制の整備などを行いつつ、ライセンス・カスタマイズ（1）への注力などを行っております。

以下、具体的に当社グループでの当第2四半期連結累計期間における進捗についてご説明いたします。

当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（2）を促進させ、新たな市場を開拓すべく、積極的な成長投資を継続し事業に取り組んでおります。

まず、当第2四半期連結累計期間における「Corporate DX」の状況についてお知らせいたします。

「Optimal Biz」については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークの導入が業種や規模を問わず広がっており、業務に利用するPCやスマートフォンの管理、セキュリティ対策のニーズが高まり、ライセンス数が堅調に拡大しております。

AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」については、キンコーズ・ジャパン株式会社が新たに販売パートナーとなりました。これにより、キンコーズ・ジャパン株式会社を通じた「OPTiM Contract」の販売拡大を見込んでおります。また、株式会社N×ワンビシアークイブズが提供するクラウド型電子契約サービス「WAN-Sign」と、ドキュサイン・ジャパン株式会社が提供するクラウド型電子署名サービス「DocuSign eSignature」とのサービス連携を開始するなど、ライセンスのさらなる普及へ向けた開発を行っております。

また、新たに「OPTiM Asset」の提供を開始しました。「OPTiM Asset」とは、「Optimal Biz」で培ったIT機器管理技術を活用した物品管理クラウドサービスです。本サービスは、直感的なユーザーインターフェースを搭載しており、初期費用無し、かつ月額3万円（税別）からの低コストでご利用いただけます。サービス単独での導入に加えて、「Optimal Biz」や「OPTiM Contract」の利用ユーザーへの導入も見込んでおります。

次に、当第2四半期連結累計期間における「Industrial DX」の状況についてお知らせいたします。

建設分野においては、誰でも短時間かつ高精度な3次元測量が行えるスマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」が順調にライセンス数を伸ばしております。さらに、「OPTiM Geo Scan」の無料オプションとして、図形データ作成をするためのアプリ「OPTiM Geo Design」の提供を開始しました。「OPTiM Geo Design」を利用することで、測量データから図形データを作成する際、高価なソフトウェアの購入や活用に専門知識が求められる人材の育成をする必要がなく、必要なデータを誰でも簡単に作成できます。「OPTiM Geo Scan」を用いた測量から「OPTiM Geo Design」を用いた図面の作成まで、安価かつ誰でも簡単に実施できるようになるため、さらなるライセンス増加が期待できます。

農業分野においては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの提供を本格的に開始し、順調な立ち上がりを見せています。また、「スマート米」の栽培活動も例年通り順調で、2022年度産新米の収穫が開始いたしました。

医療分野においては、受注した大型案件のプロジェクトが開発のステップごとに進捗しており、ライセンス・カスタマイズの売上が順調に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,151,770千円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益573,340千円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益516,891千円（前年同四半期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益298,890千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

一方で、新型コロナウイルスの再度感染拡大が発生した際、当社グループに与える影響がどの程度になるか、

現状では不透明です。万が一、今後さらなる新型コロナウイルスの感染拡大が発生した場合、景気への影響が未知数になるため、当社グループへ影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- 1 ライセンス・カスタマイズ...当社研究開発部分をライセンスとし、それをもとにしたカスタマイズ開発のこと。将来のライセンス発行につながる開発。
- 2 DX...デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、7,145,623千円となり、前連結会計年度末と比較して241,853千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが231,997千円、現金及び預金が165,754千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が620,341千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,597,821千円となり、前連結会計年度末と比較して540,853千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が500,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,547,801千円となり、前連結会計年度末と比較して298,999千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が298,890千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して165,754千円増加し、1,145,153千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,255,540千円（前年同四半期は566,164千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益508,813千円、売上債権の減少額620,341千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は589,858千円（前年同四半期は867,887千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出541,235千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は499,927千円（前年同四半期は4,084千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出500,000千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は504,469千円です。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は464,553千円となっております。これは研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般

管理費の控除項目として処理したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の16.0%を占める1,145,153千円です。

当社グループは、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動及び設備投資を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,712,000
計	195,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,141,024	55,143,680	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株です。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。
計	55,141,024	55,143,680		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		55,141,024		444,054		408,554

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	35,184,800	63.92
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,200,000	5.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,642,200	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	935,400	1.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	751,600	1.37
小上 勝造	大阪府大阪市北区	673,500	1.22
富士フイルムビジネスイノベ ーション株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-3	589,280	1.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	363,600	0.66
野々村 耕一郎	東京都大田区	300,800	0.55
徳田 整治	神奈川県横浜市中区	277,408	0.50
計		43,918,588	79.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,017,200	550,172	
単元未満株式	普通株式 31,924		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,141,024		
総株主の議決権		550,172	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	91,900		91,900	0.17
計		91,900		91,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,399	1,145,153
受取手形、売掛金及び契約資産	2,277,485	1,657,143
棚卸資産	94,002	232,283
その他	181,199	181,780
流動資産合計	3,532,087	3,216,361
固定資産		
有形固定資産	404,754	477,070
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537,909	1,769,906
ソフトウェア仮勘定	112,437	215,395
その他	10,578	7,288
無形固定資産合計	1,660,924	1,992,591
投資その他の資産		
敷金及び保証金	560,888	345,403
繰延税金資産	512,688	471,049
その他	716,133	643,147
投資その他の資産合計	1,789,710	1,459,599
固定資産合計	3,855,390	3,929,261
資産合計	7,387,477	7,145,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,575	578,150
短期借入金	514,550	14,550
未払法人税等	88,783	171,290
賞与引当金	140,957	109,386
その他の引当金	23,552	11,701
その他	632,773	573,990
流動負債合計	2,000,191	1,459,070
固定負債		
資産除去債務	138,482	138,750
固定負債合計	138,482	138,750
負債合計	2,138,674	1,597,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,018	444,054
資本剰余金	728,150	728,186
利益剰余金	4,054,056	4,352,946
自己株式	75,272	75,272
株主資本合計	5,150,952	5,449,915
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,184	6,184
その他の包括利益累計額合計	6,184	6,184
非支配株主持分	91,665	91,702
純資産合計	5,248,802	5,547,801
負債純資産合計	7,387,477	7,145,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,521,478	4,151,770
売上原価	1,525,333	2,091,821
売上総利益	1,996,145	2,059,948
販売費及び一般管理費	1,424,266	1,486,608
営業利益	571,878	573,340
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	269	3,062
投資事業組合運用益	748	-
消費税差額	14,410	273
雑収入	3,746	7,208
営業外収益合計	19,179	10,548
営業外費用		
支払利息	98	479
為替差損	5	102
持分法による投資損失	71,630	63,172
投資事業組合運用損	-	3,196
固定資産除却損	2,772	0
雑損失	-	44
営業外費用合計	74,507	66,996
経常利益	516,550	516,891
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,078
特別損失合計	-	8,078
税金等調整前四半期純利益	516,550	508,813
法人税、住民税及び事業税	156,412	153,856
法人税等調整額	40,722	41,638
過年度法人税等	-	14,390
法人税等合計	197,134	209,886
四半期純利益	319,416	298,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	467	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,884	298,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	319,416	298,927
四半期包括利益	319,416	298,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,884	298,890
非支配株主に係る四半期包括利益	467	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,550	508,813
減価償却費	159,351	301,203
のれん償却額	3,289	3,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,090	12,250
賞与引当金の増減額(は減少)	32,388	31,570
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	399
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	98	479
投資事業組合運用損益(は益)	748	3,196
持分法による投資損益(は益)	71,630	63,172
売上債権の増減額(は増加)	651,282	620,341
棚卸資産の増減額(は増加)	32,398	138,280
仕入債務の増減額(は減少)	252,252	29,060
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,078
固定資産除却損	2,772	0
未収入金の増減額(は増加)	5,975	1,793
未払金の増減額(は減少)	3,643	31,964
未払費用の増減額(は減少)	4,111	6,175
未払消費税等の増減額(は減少)	126,386	11,863
契約負債の増減額(は減少)	66,571	137,557
預り金の増減額(は減少)	4,383	129
その他	8,025	40,320
小計	1,070,446	1,346,708
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	98	357
法人税等の支払額	504,186	76,423
過年度法人税等の支払額	-	14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,164	1,255,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,048	265,475
無形固定資産の取得による支出	613,531	541,235
資産除去債務の履行による支出	800	-
関係会社株式の取得による支出	98,000	-
投資事業組合からの分配による収入	9,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	151,169	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,264	216,654
その他	198	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,887	589,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
非支配株主への配当金の支払額	4,200	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	115	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,084	499,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,807	165,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,676	979,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,869	1,145,153

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」からの重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	75,918千円	205,863千円
仕掛品	18 "	22,991 "
原材料及び貯蔵品	18,065 "	3,428 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	316,231千円	351,959千円
賞与引当金繰入	38,681 "	44,400 "
役員賞与引当金繰入	11,963 "	10,946 "
研究開発費	543,757 "	464,553 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,147,869千円	1,145,153千円
現金及び現金同等物	1,147,869千円	1,145,153千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	2,903,972
フロー型収入	617,505
顧客との契約から生じる収益	3,521,478
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,521,478

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	3,194,488
フロー型収入	957,282
顧客との契約から生じる収益	4,151,770
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,151,770

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円81銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	319,884	298,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	319,884	298,890
普通株式の期中平均株式数(株)	55,040,711	55,050,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円77銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	402,221	377,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社オプティム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティム及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。